

18. 市民所得

1. 産業別市内総生産

単位:百万円, %

区 分	平成18年度		平成19年度			平成20年度		
	実数	構成比	実数	構成比	増加率	実数	構成比	増加率
第1次産業	6,504	6.9	6,442	7.0	△ 1.0	6,170	7.1	△ 4.2
農業	1,435	1.5	1,109	1.2	△ 22.7	971	1.1	△ 12.5
林業	136	0.1	117	0.1	△ 14.0	129	0.1	10.2
水産業	4,933	5.2	5,216	5.7	5.7	5,071	5.8	△ 2.8
第2次産業	27,149	28.9	24,921	27.0	△ 8.2	20,499	23.6	△ 17.7
鉱業	189	0.2	94	0.1	△ 50.2	165	0.2	74.8
製造業	22,440	23.9	19,985	21.7	△ 10.9	17,096	19.6	△ 14.5
建設業	4,520	4.8	4,842	5.2	7.1	3,238	3.7	△ 33.1
第3次産業	64,438	68.5	64,820	70.3	0.6	63,848	73.4	△ 1.5
電気・ガス・水道業	1,604	1.7	1,512	1.6	△ 5.8	1,456	1.7	△ 3.7
卸売・小売業	5,369	5.7	5,219	5.7	△ 2.8	5,200	6.0	△ 0.4
金融・保険業	3,935	4.2	3,920	4.2	△ 0.4	3,324	3.8	△ 15.2
不動産業	10,944	11.6	11,108	12.0	1.5	11,220	12.9	1.0
運輸・通信業	10,426	11.1	10,414	11.3	△ 0.1	9,961	11.4	△ 4.3
サービス業	16,542	17.6	16,989	18.4	2.7	16,933	19.5	△ 0.3
政府サービス生産者	13,032	13.9	13,116	14.2	0.6	13,159	15.1	0.3
電気・ガス・水道業	1,205	1.3	1,234	1.3	2.4	1,283	1.5	3.9
サービス業	4,427	4.7	4,365	4.7	△ 1.4	4,254	4.9	△ 2.5
公務	7,399	7.9	7,517	8.1	1.6	7,622	8.8	1.4
対家計民間非営利 サービス生産者	2,587	2.7	2,544	2.8	△ 1.7	2,594	3.0	2.0
サービス業	2,587	2.7	2,544	2.8	△ 1.7	2,594	3.0	2.0
計	98,091	—	96,183	—	△ 1.9	90,517	—	△ 5.9
輸入品に課される税・関税	1,010	1.1	1,036	1.1	2.5	1,043	1.2	0.7
(控除)総資本形成に係る消費税	522	0.6	565	0.6	8.2	505	0.6	△ 10.6
(控除)帰属利子	4,505	4.8	4,385	4.8	△ 2.7	4,033	4.6	△ 8.0
市内総生産	94,075	100.0	92,269	100.0	△ 1.9	87,022	100.0	△ 5.7

資料:市町村民所得推計報告書(注:平成18・19年度は遡及改定値)

2. 市民所得の分配

単位:百万円, %

区 分	平成18年度		平成19年度			平成20年度		
	実数	構成比	実数	構成比	増加率	実数	構成比	増加率
雇 用 者 報 酬	46,843	67.0	47,206	65.8	0.8	45,397	67.3	△ 3.8
賃 金 俸 給	39,909	57.1	40,033	55.8	0.3	38,448	57.0	△ 4.0
雇 主 の 現 実 社 会 負 担	5,443	7.8	5,341	7.4	△ 1.9	5,310	7.9	△ 0.6
雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	1,491	2.1	1,833	2.6	22.9	1,639	2.4	△ 10.6
財 産 所 得	3,082	4.4	2,962	4.1	△ 3.9	2,364	3.5	△ 20.2
一 般 政 府	△ 626	△ 0.9	△ 524	△ 0.7	16.2	△ 738	△ 1.1	△ 40.9
家 計	3,634	5.2	3,383	4.7	△ 6.9	2,918	4.3	△ 13.7
対 家 計 民 間 体	74	0.1	103	0.1	39.1	185	0.3	79.9
非 営 利 団 体								
企 業 所 得	19,943	28.5	21,584	30.1	8.2	19,729	29.2	△ 8.6
民 間 法 人 企 業	12,054	17.3	13,953	19.4	15.8	12,344	18.3	△ 11.5
公 的 企 業	43	0.1	29	0.0	△ 32.0	24	0.0	△ 17.3
個 人 企 業	7,847	11.2	7,601	10.6	△ 3.1	7,361	10.9	△ 3.2
市 民 所 得 (分 配)	69,869	100.0	71,752	100.0	2.7	67,490	100.0	△ 5.9
1 人 当 たり 市 民 所 得 (千 円)	2,142	—	2,230	—	4.1	2,129	—	△ 4.5

資料:市町村民所得推計報告書 (平成18・19年度は遡及改定値)

3. 市民(県民・国民)所得の推移

区 分	実 数			対前年度増加率(%)	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	19	20
市 民 所 得 (千 円)	69,868,509	71,752,153	67,490,464	2.7	△ 5.9
県 民 所 得 (百 万 円)	3,983,319	4,100,516	3,868,898	2.9	△ 5.6
国 民 所 得 (億 円)	3,752,258	3,784,636	3,515,221	0.9	△ 7.1
【いちき串木野市の人口(人)】	32,619	32,177	31,697	△ 1.4	△ 1.5
【鹿児島県の人口(人)】	1,743,001	1,730,422	1,717,330	△ 0.7	△ 0.8
【国の人口(千人)】	127,751	127,747	127,668	△ 0.0	△ 0.1
1 人 当 たり 市 民 所 得 (千 円)	2,142	2,230	2,129	4.1	△ 4.5
1 人 当 たり 県 民 所 得 (千 円)	2,285	2,370	2,253	3.7	△ 4.9
1 人 当 たり 国 民 所 得 (千 円)	2,937	2,963	2,754	0.9	△ 7.1
1 人 当 たり 格 差 [市/県] (%)	93.7	94.1	94.5	—	—
1 人 当 たり 格 差 [市/国] (%)	72.9	75.3	77.3	—	—

資料:市町村民所得推計報告書, 県統計年鑑, 県民経済計算年報 (平成18・19年度は遡及改定値)

(注1:県民所得は「県民経済計算」, 国民所得は「国民経済計算」の値)

4. 県下各市の市民所得主要指標

市名	項目 総人口 (人)	市内総生産		市民所得		人口1人当たり市民所得		
		総額(千円)	増加率 (%)	総額(千円)	増加率 (%)	実額(千円)	増加率 (%)	対県計 格差(%)
鹿児島市	604,619	1,891,872,109	△ 3.2	1,529,884,724	△ 4.6	2,530	△ 4.6	112.3
鹿屋市	105,152	306,883,837	△ 0.8	225,321,625	△ 6.0	2,143	△ 5.5	95.1
枕崎市	24,040	95,154,008	2.4	54,403,214	△ 6.6	2,263	△ 5.0	100.4
阿久根市	23,784	60,050,932	△ 2.3	44,752,733	△ 6.6	1,882	△ 4.9	83.5
出水市	56,460	158,372,047	△ 6.1	120,472,710	△ 5.8	2,134	△ 5.1	94.7
指宿市	44,989	125,729,690	△ 2.8	88,541,747	△ 5.9	1,968	△ 4.8	87.4
西之表市	17,382	46,745,058	△ 2.5	33,890,613	△ 6.8	1,950	△ 5.2	86.5
垂水市	17,796	51,732,537	△ 0.1	34,056,235	△ 7.3	1,914	△ 5.4	84.9
薩摩川内市	100,148	368,994,793	△ 2.2	235,519,816	△ 6.5	2,352	△ 5.9	104.4
日置市	51,238	129,248,473	△ 4.4	105,562,503	△ 5.6	2,060	△ 5.1	91.4
曾於市	40,514	120,572,698	△ 4.2	75,733,857	△ 7.9	1,869	△ 6.2	83.0
霧島市	127,450	522,185,615	△ 4.7	311,187,159	△ 6.6	2,442	△ 6.3	108.4
いちき串木野市	31,697	87,021,577	△ 5.7	67,490,464	△ 5.9	2,129	△ 4.5	94.5
南さつま市	39,709	103,715,916	△ 2.1	75,461,694	△ 6.7	1,900	△ 4.9	84.3
志布志市	33,747	111,222,818	△ 6.2	70,832,524	△ 7.0	2,099	△ 6.0	93.2
奄美市	47,482	132,281,722	△ 2.0	101,625,892	△ 4.8	2,140	△ 3.4	95.0
南九州市	40,286	124,271,482	0.7	77,417,939	△ 8.1	1,922	△ 6.5	85.3
伊佐市	30,234	107,368,800	△ 1.9	67,575,587	△ 8.4	2,235	△ 7.4	99.2
始良市	74,532	156,256,530	△ 0.4	159,717,794	△ 4.3	2,143	△ 4.2	95.1

資料:平成20年度市町村民所得推計報告書(注:平成23年3月31日現在の県下19市を表示)

第1章 市民所得の概念

1. 市民所得推計の目的と利用

市民所得推計は、生産、分配面から本市経済の実態を明らかにして、県経済における市経済の位置を示すとともに、地域分析や政策立案にも役立たせようとするものであります。

市民所得推計は次のようなことに利用できます。

- (1) 市民の所得の規模等を明らかにすることで、地域経済の実態を包括的に把握することができ、市行財政の指向すべき目標を設定することが可能となります。
- (2) 市の所得水準及び経済の成長率が明示されることから、県全体に対する本市の位置を判定することができ、統一された概念及び推計方法のもとに地域間の比較が可能となります。
- (3) 生産面では、市内の産業構造の実態を明らかにすることによって、所得との関連において産業施策の方向を決定することができます。
- (4) 長期経済や地域開発計画の策定を有効適切に行うことができます。

2. 市民所得の概念

市民所得とは、一定期間（通常1カ年）において市内居住者の生産活動により、新たに付加（生み出す）された価値を、貨幣価値で評価したものです。

付加価値を把握する場合、市内ベース（属地主義）と市民ベース（属人主義）とがあります。市内ベースは、市行政区域内で生み出された所得を、その生産に携わった者の居住地のいかんを問わず把握するものです。市民ベースは、市内居住者が地域のいかんを問わず生み出した所得を把握するものであります。この推計では、産業別生産額・純生産は市内ベースで把握し、市民所得は市民ベースで把握することとします。この場合の居住者とは、個人だけではなく、法人企業、政府機関など経済主体全般に適用されます。

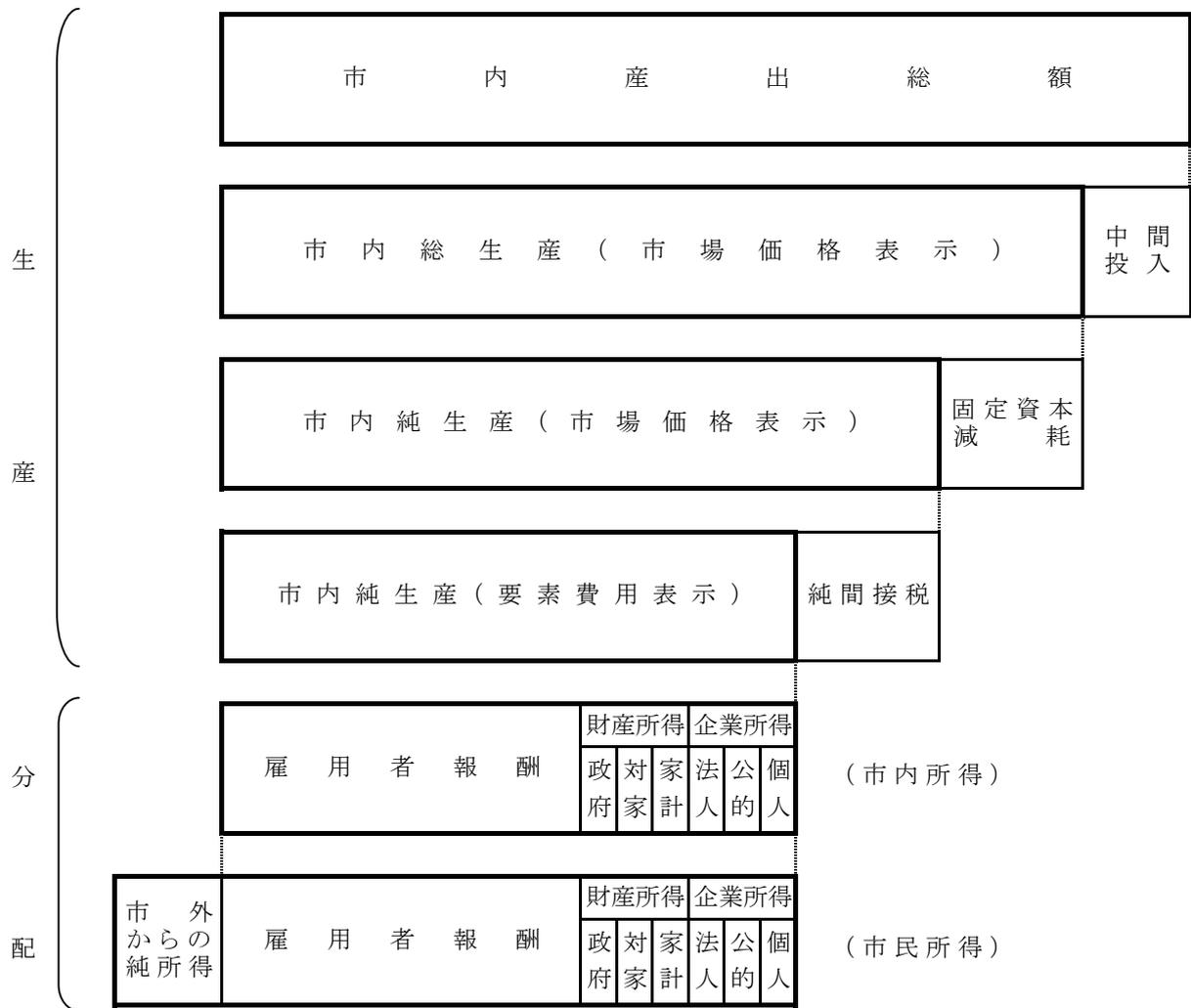
(1) 産業別市内純生産

産業別市内純生産とは、一定期間（通常1カ年）に市内各産業部門の生産活動によって、新たに生み出された純生産物の価値の貨幣評価額を示したものです。この市内純生産は市内ベースでとらえますので、その発生所得はいちき串木野市民だけの所得とは限りません。市内で生産された所得は、それが市外の人のものであっても、一応市内の所得として算入されることになります。

(2) 市民所得

市民所得は、生産要素を提供した市内の居住者に帰属する所得として把握されます。これを機能面から見た場合には、各産業要素である土地、労働、資本などに分配され、それぞれ地代、賃金、企業利潤などの所得を形成します。また経済主体面からみれば、各経済主体に分配され、企業所得、財産所得などを形成します。したがって、市民所得は市民ベースであり、他の市町村で発生したものであっても市民ベースでとらえるので、この所得は純粹ないちき串木野市の所得と言えます。

市民所得推計の諸概念と相互関連図



1. 「総(グロス)」概念と「純(ネット)」概念

固定資本減耗(建物, 設備, 機械などの固定資産の将来の代替のための費用)を付加価値に含んだものを「総」概念と呼び, 含まないものを「純」概念と呼ぶ。

◆関係式 : 市内純生産(市場価格表示) = 市内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗

2. 「市場価格表示」と「要素費用表示」

市場価格表示とは, 文字どおり市場で取引される価格で表示する方法。

要素費用表示とは, 財貨・サービスの生産のために必要な要素(土地, 労働, 資本)に対する費用で評価する方法。

◆関係式 : 市内純生産(要素費用表示) = 市内純生産(市場価格表示) - 純間接税(間接税 - 補助金)

3. 「市内」概念と「市民」概念

市内概念とは, 市内の居住者か否かに関わらず, 市という区域の中で生み出された付加価値を把握する方法。

市民概念とは, 市内の居住者が生み出した付加価値をその生産にあたった地域のいかんを問わずに把握する方法。

◆関係式 : 市民所得 = 市内所得 + 市外からの純所得

第2章 市民所得の概要

1. 市内総生産

平成20年度市内総生産は総額87,022百万円で、前年度に比べ5,247百万円(5.7%)減少している。これを産業別にみると、生産額及び構成比は、第1次産業が6,170百万円で7.1%、第2次産業が20,499百万円で23.6%、第3次産業が63,848百万円で73.4%であり、前年度に引き続き第3次産業の構成割合が微増となり、第2次産業が微減となっている。

(1) 第1次産業

第1次産業の市内総生産額6,170百万円を産業別にみると、水産業は前年度より145百万円(2.8%)減の5,071百万円となったうえ、農業も前年度より138百万円(12.5%)減の971百万円、林業は前年度より12百万円(10.2%)増の129百万円となった。

第1次産業全体では、前年度に比べ272百万円(4.2%)のマイナス成長となった。

(2) 第2次産業

第2次産業の市内総生産額20,499百万円を産業別にみると、製造業は前年度より2,889百万円(14.5%)減の17,096百万円、鉱業は前年度より71百万円(74.8%)増の165百万円、建設業は前年度より1604百万円(33.1%)減の3,238百万円となった。

第2次産業全体では、前年度に比べ44,22百万円(17.7%)のマイナス成長となった。

(3) 第3次産業

第3次産業の市内総生産額63,848百万円を産業別にみると、サービス業は前年度より56百万円(0.3%)減の16,933百万円となったうえ、電気・ガス・水道業も56百万円(3.7%)減の1,456百万円、金融・保険業は596百万円(15.2%)減の3,324百万円となった。

第3次産業全体では、前年度に比べ972百万円(1.5%)のマイナス成長となった。

2. 市民所得の分配

平成20年度市民所得は総額67,490百万円で、前年度に比べ4,262百万円(5.9%)減少している。また、分配項目別にみると、雇用者報酬は45,397百万円で67.3%、財産所得は2,364百万円で3.5%、企業所得は19,729百万円で29.2%の構成割合となっている。

雇用者報酬では、全体の大部分を占める賃金俸給が1,585百万円(4.0%)の減となったため、全体としては、前年度に比べ1,809百万円(3.8%)の減少となった。

財産所得では、全体の大部分を占める家計が465百万円(13.7%)の減となったため、全体としては、前年度に比べ598百万円(20.2%)の減少となった。

企業所得では、全体の大部分を占める民間法人企業が1,609百万円(11.5%)の減となったうえ、個人企業が240百万円(3.2%)の減となったため、全体としては、前年度に比べ1,855百万円(8.6%)の減少となった。

この結果、平成20年度の市民所得67,490百万円を1人当たり市民所得でみると、前年度より101千円(4.5%)減の2,129千円となり、これを1人当たり県民所得及び国民所得と比較すると、県民所得2,253千円に対しては94.5%、国民所得2,754千円に対しては77.3%となった。